

エスニック・マイノリティ居住地区の歴史的起源

——ドイツ、デュースブルク市を事例として——……………山本 健兒（法 政 大 学）

インド・西ベンガル農村における就業構造の変化（第1報）

——ミドナポール県ラダバラプール村を事例として——……………岡橋 秀典（広 島 大 学）

また人文地理学会の経済・都市地理研究部会の会合が大会に合わせて行われた。会合では香川貴志（京都教育大学）による「地理学における官庁統計の利用と問題点」と題する発表を受け、国勢統計区レベル以下の小地域官庁統計の利用の可能性と問題点について活発な意見交換がなされた。

今回の大会では地理学者の人口への関心が様々な面で示されたが、とりわけ国際人口移動についての研究が増加しつつあることを感じた。

（中川聡史記）

## 第7回応用地域科学研究会研究発表大会

応用地域科学研究会（ARSC：Applied Regional Science Conference）の第7回研究発表大会が11月20日、21日の両日にかけて東北大学経済学部において開催された。大会は「地域分析の手法」、「発展途上国における都市地域問題」など13のセッションに分かれて活発な議論が行われた。

大会では人口を地域分析や地域政策の研究の要素として取り入れた研究発表が多くみられた。その中でも、岡和平、山田浩之「香港の都市化と住宅政策」では香港への人口移動（流入）による香港の都市化と人口密度分布を検証し、あわせて香港の住宅政策の展開について研究を行っている。太田博史、吉田千里「International migration, profit-sharing and national welfare」では失業を伴う単純労働力の国際移動（輸出）が異なる利益分配システムを持った（ボーナス制度の有無）2つの国の（単純労働力の送り出し国と受け入れ国）雇用、生産、厚生（Welfare）に与える影響について経済学の観点から考察を行っている。瀬古美喜「居住形態の選択と住み替えの同時決定モデル」では移動費用（取引費用）を考慮した住宅の住み替えモデルの研究の中でモデルの変数の1つとして世帯人員を取り入れ、東京圏における実証分析を行っている。また奥田隆明、林良嗣「地域政策分析のための応用一般均衡モデル」では地域分析のための応用一般均衡モデルにミクロ経済学の効用関数をベースにしたタイプ（消費指向、余暇指向などのタイプ）の異なる世帯（家計）の立地を産業の立地（第1次～第3次産業の生産量の分布）と共にモデルに組み込んでいる。

これらの研究は他の分野から人口をとらえたものとして人口研究に新たな視点を示してくれるということでは興味深いといえよう。

（小島克久記）

## 第28回日本都市計画学会学術研究発表会

日本都市計画学会の第28回学術研究発表会が、1993年11月21日（日）から23日（火）までの3日間、仙台市戦災復興記念館において開催された。日本都市計画学会は年1度の大会で審査論文を発表するという形態をとっており、今年度は255編の応募論文の内、審査を通過した141編の発表が行われた。人口問題研究所からは大江守之（今年度学術委員）が参加し、市街地整備に関するセッションの司会を担当した。

今年度は、以下のような人口研究と関連の深い研究が比較的数量多くみられた。

金 泰一・三宅 醇「人口構造との関連でみる住宅需要の動向分析及び予測に関する研究  
——日韓の住宅事情比較——」

佐々木伸子・上野 勝代「シングル層における NEW HOUSING の動向に関する研究」

岩本 慎二・中園 眞人・古田 健一「地方都市における高齢化と同居・介護意識の地区特性」

藤田 勝・清水浩志郎・木村 一裕「高齢化社会における水辺空間活用について」  
 宮田 譲・安藤 公次・山村 悦夫「地方鉄道廃止に伴う地域人口変化の計測」  
 湯沢 昭・須田 熙「過疎地域における社会的人口動態の構造分析」  
 高橋 篤志・川上 光彦「線引き制度の運用と都市計画区域の人口密度構造の変容」  
 古藤 浩「人口密度増加曲線による首都圏自治体の比較分析」  
 小川陽二郎・荒井 健「都市の成長に伴う居住人口の外延化と通勤パターンの変化に関する研究」

これらを分類するとすれば、第一は人口・世帯構造と住宅需要の関連、第二は高齢化社会に対する都市計画的対応、第三は地域人口の変動要因分析、第四は人口分布構造の変化分析となる。第三、第四の領域はこれまでも先行研究が少なからずあるが、第一、第二の領域は比較的新しいものであり、多くの未開拓のテーマを持つ興味深い領域として今後の展開が期待される。

(大江守之記)

## 厚生科学研究家庭出生問題総合調査研究・研究シンポジウム

平成5年11月27日(土)、恩賜財団母子愛育会の主催で、「厚生科学研究家庭出生問題総合調査研究・研究シンポジウム」が日本総合愛育研究所において開催された。このシンポジウムは、近年の出生率低下問題を背景として、厚生省が平成3年度から厚生科学研究の柱の一つとして実施している「家庭・出生問題総合調査研究推進事業」の第2年度研究報告を目的として開催されたものである。主要なテーマは、「西欧諸国の出生率と家族・家庭政策の関係に関する比較研究」と「家庭機能に関する研究：家庭養育機能及び家庭に対する社会的・公的支援に関する研究」の二つであり、それぞれの研究プロジェクト・チームの参加者から研究担当部分の報告があった。また、シンポジウムでは、恩賜財団母子愛育会と本研究所の招きで来日したフランス政府統計局総監・前フランス国立人口研究所長であるジェラルド・キャロー氏の「フランスにおける出生と家族の動向」と題する特別講演が行われた。シンポジウムには本研究所、日本総合愛育研究所、社会保障研究所などの研究スタッフ、ならびに厚生省関係部局の担当官が出席し、活発な討議が行われた。

### 第1部

- I. 家庭機能に関する研究：家庭養育機能及び家庭に対する社会的・公的支援に関する研究
  1. 家庭養育機能の整備充実にかかわる社会的・公的役割に関する研究
    - 1) 家庭機能とは何か——家庭機能の位置づけとファミリーサービスの実現に向けて  
岩上 真珠(明星大学専任講師)
    - 2) 子どもの権利を保障する児童福祉制度のあり方——子どもの権利条約を手がかりとして  
許斐 有(大阪府立大学助教授)
    - 3) 児童と親のウェルビーイングを増進するための社会的・公的支援システム
      - (1) ファミリーサービス・システムの構築に向けて  
山縣 文治(大阪府立大学専任講師)  
倉石 哲也(大阪府立大学専任講師)
      - (2) 米国を中心に  
佐々木政人(日本社会事業大学助教授)  
加藤 純(日本ルーテル神学大学専任講師)
      - (3) 総括  
高橋 重宏(駒澤大学教授)
  2. 家庭養育機能と職業生活との両立に関する研究
    - 1) 育児と仕事の両立のパラダイムの確立に関するオピニオン調査  
網野 武博(日本総合愛育研究所調査研究企画部長)
    - 2) 子育て期の経済的支援をめぐる課題  
神保 幸男(日本総合愛育研究所リサーチ・レジデント)